

ふくい創生・人口減少対策戦略 に対する提言書

平成27年9月9日

福井県議会

本県の人口は、平成12年の82万9千人をピークに、その後、減少を続けており、今後、2040年に60万6千人にまで減少するとの日本創成会議の推計もある。加えて、地方と東京圏の経済格差拡大等が、若い世代の地方からの流出と東京一極集中を招いている。

本県においては、これまで子育て・教育などで全国に先駆けた施策を打ち出してきたが、人口の減少に歯止めをかけるまでには至っていない。

今こそ、人口減少問題に対する認識を社会全体で共有し、将来にわたって活力あるふるさとを築いていくため、県民と一丸となって、ふるさと創生に向けた実効性のある対策を講じていくべきである。

福井県議会では、平成27年5月臨時県議会において、「福井県まち・ひと・しごと創生戦略（仮称）」の策定に向けた人口減少対策の調査を行うことを目的として、人口減少対策特別委員会を設置した。

県議会においては、別添のとおり6月定例県議会や閉会中において、人口減少を克服し、持続的に活力のあるふくいを創生するため、精力的に活動を行ってきた。これまでの県議会の諸活動をふまえ、ふくい創生・人口減少対策戦略（以下「創生戦略」という。）策定に向けた考え方や盛り込むべき施策等について、次のとおり提言する。

平成27年9月9日

福井県知事 西川一誠 様

福井県議会議長 仲倉典克

1 戦略策定に向けた考え方について

(1) 基本的考え方

- 人口減少の克服と地方創生は、長期的に継続して取り組むべき県政の重要課題である。このため、将来にどのような県を目指すのか明確なビジョンを示したうえで、確保すべき将来人口の目標を設定すること。
また、創生戦略全体の進捗状況を評価できる仕組みを検討すること。
- 創生戦略を実効性あるものにしていくため、財源等の問題を含め、予算審議等に向けて、戦略の見直しや施策の追加を行うなど、創生戦略の進化に努めること。

(2) 市町との連携

- 地方創生・人口減少対策は、住民と密接な関係にある市町と緊密に連携することが重要である。各市町の地方版総合戦略の策定段階から十分な協議を行い、県の施策との整合性を確保するとともに、実施段階においても連携を図ること。
- 各市町が抱える事情や課題は様々であるため、施策の立案に際しては、地域の意向を十分に踏まえ、地域の強みを活かした実効性のある施策とすること。

(3) 県民主体の取り組み

- 人口減少を克服するためには、行政主導の対策だけでは限界があるため、県民一人一人が人口減少問題を自分自身の事であると認識し、危機感をもってもらうよう、県が県民に対する働きかけを行い、周知していくこと。
- 創生戦略の各施策において、県民自らが主役であるという意識をもって行動するよう、また積極的に参画するよう求めること。

(4) 国の役割

- 地方創生を実現するためには、国の果たすべき役割は大きく、地方の努力だけでは限界があることから、東京一極集中の是正に向けて、国が主導的、抜本的な政策を講ずるべきであることを明確に示すこと。
そのうえで、税制の整備、大学の地方移転など、国に求めるべきことを具体的に整理して創生戦略の中で示すこと。

2 個別の施策について

《基本戦略1》幸福なくらしの維持・発展

○ 幸福度日本一の実感

福井は他県から高い評価を得ていることを県民に周知し、ふるさとに誇りや自信を持ってもらうことにより、県民自身が実感できる真の幸福度日本一を目指すこと。

○ 幸福度日本一の見える化

福井が生活の質・子育てや教育環境・医療などの面で都会より優れていることや、都会から移り住んだ人が福井を高く評価することを全国で紹介するなど、「幸福度日本一」の見える化を進めることにより、福井の認知度・魅力度向上を図ること。

《基本戦略2》結婚・出産の希望に応え自然減に歯止め

○ 結婚に対する意識の高揚

人口減少を克服するためには、まずは若者に結婚してもらうことが重要である。そのため、若者に結婚のすばらしさを伝え、若者の「結婚したい」という意識を高めるとともに、親自身も子供が結婚することを積極的にフォローしていくよう働きかけること。

○ 出会いの場の拡充と結婚への不安解消

未婚者の8割以上が結婚を希望している本県の現状をふまえ、結婚につながる出会いの機会を拡大するとともに、経済的不安を解消するため、結婚奨励金など動機付けになる施策や、若者が安定的な収入を確保できる施策を展開すること。

○ 出産・子育て

- ・ 子育て世代が2人以上出産できるよう、経済的負担の軽減策等をさらに拡充すること。
- ・ 伝統的な家庭の形であり、子育てに有利な三世帯同居の割合が高い本県の優位性をさらに伸ばしていくこと。
- ・ 働く女性にとって、企業の子育て支援が非常に重要であるため、ワークライフバランスを推進する企業を積極的に支援すること。

《基本戦略3》U・Iターンを強力に推進

○ 魅力発信

- ・ いかにも多くの人にU・Iターンしてもらうかは地域間の競争であることから、その競争に打ち勝つため、若者を福井に引き寄せる強いメッセージを発信すること。

- ・ 若者を福井に呼び込むため、都会と福井の暮らしの違いをわかりやすく比較して福井の暮らしやすさを明らかにするとともに、全国・世界に誇れる子育て・教育・医療などの魅力をもっと強力に発信すること。

○ ふるさと教育の充実

生まれ育ったふるさと福井に愛情をもち、ふるさとに誇りをもつことができるよう、都会から福井へ帰りたいという想いを強く感じさせる「ふるさと教育」を子供の頃から行うこと。

○ 対象者ごとの戦略

- ・ UターンとIターンではアプローチの手法が異なるため、誰をターゲットとするのか明確にし、対象者ごとに対策をとること。
- ・ Iターンで福井に移住した人の定住促進のため、移住者同士の交流の機会を作るなど、アフターフォローする仕組みをつくること。

○ 県内大学への進学者拡大

高校から県内大学への進学者をふやすため、県内大学の定員枠の拡大、魅力ある学部・学科の新設を行うこと。

○ 地域ごとの施策立案

嶺南地域の高校生は8割が県外大学・短大に進学する現状をふまえ、県全域で画一的ではなく、地域や高校ごとの進学率やUターン率に応じた施策とすること。

《基本戦略4》ローカル産業、グローバル観光革命

○ 雇用の確保

生産年齢人口が減少する中、伝統産業と先端産業のマッチングによる競争力の強い産業の育成や、女性・若者が魅力を感じる仕事の発掘など、雇用の確保につながる施策を実施すること。

○ 地場産業の成長促進

企業誘致だけに頼るのではなく、行政や商工会等が連携しながら地場産業を支援して成長を促進する「エコノミックガーデニング」の手法による地域産業の活性化を図ること。

○ 農林水産業の担い手育成

園芸カレッジなどの取組みにより若者を農林水産業の担い手として育成するとともに、6次産業化などにより安定した収入が得られる産業を目指すこと。

○ 観光による交流人口拡大

交流人口を増加させるため、恐竜博物館、朝倉氏遺跡や東尋坊をはじめとする県内全域の観光資源を磨き上げる施策を充実させるとともに、日本海側の中央部という地理的優位性を活かし、教育など幅広い分野におけるアジア等からの人材育成受入れについても促進すること。

《基本戦略5》持続可能で元気なまちの形成

○ 若者のコミュニティづくり

若者が自由に集える「場」の確保等により、U・Iターン者を含めた若者のコミュニティを活性化させ、若者自らが何かを生み出し、さらに次の世代にバトンを渡せるよう地域活動を活性化すること。

○ 若者による地域交流

地域の誇りとなるような祭りを作り上げ、若者が中心となって地域住民の交流を促進し、子供たちから高齢者までが愛着を持てる地域づくりを促進すること。

○ 中山間地域の活性化

中山間地域においても、子育てに効果的な三世代同居・近居を可能とし、地域コミュニティを維持するため、農地の近くに住宅建設を可能とする環境づくりを進めること。